

かねた ふみお
金田 文夫

自治労・書記長

真の地方財政確立が 求められている

昨年、参院選での与野党逆転に沸いた一年だった。争点は年金記録をはじめいくつかあったが、やはり格差の問題が大きかったと思う。小泉・安倍政権と続いた構造改革路線、市場万能主義、小さな政府論が背景にあったことは言うまでもない。ムダがあれば見直すことは当然である。しかし、構造改革のメインとして行われた三位一体改革という名の地方税財政改革は、結果として地方財政の調整機能を果たす地方交付税を大幅に削減するものとなった。景気回復傾向が続く中で税収が上向いていたが、首都圏・大都市圏の一部等大幅税収増の地域を除けば、交付税の削減が地方自治体の財政を直撃することとなったのである。この地域間（中央・地方）の格差イコール地方切り捨て政策が国民の反発を招き、参院選のあの結果に直結したのである。

そもそも国と地方自治体の財政上の問題が背景にある。それは、国が行う公共事業と自治体財政の関係にある。多くの自治体では国の事業に依存している。依存せざるを得ないのがこれまでの実態である。その際必ず生じるのは自治体の負担である。割合は別として必ず自治体側の負担が生じ、独自の財源が捻出できない場合は起債（借金）が認められる。それを数年かけて返済していく、後年度負担となるわけである。バブル後の景気対策として国は公共事業を拡大した。事業予算を消化

するためには、自治体側が必ずしも希望しない事業も引き受けるケースがあった。それでも必ず自治体の負担は伴い、結果として借金が嵩んでいくことになった。その返済がここ数年来ピークを迎え自治体財政を圧迫し続けている。このような構造にある中で追い打ちをかける形で交付税の大幅減額が強行されていたのである。地方自治体側の今のスローガンは「交付税の復元」である。交付税の削減が自治体財政を更に圧迫し、サービスの低下や職員の賃金労働条件の低下を招き、それが更にサービスの質の低下にもつながったり、自治体に関連している労働者の待遇を悪化させる悪循環をもたらしている。市民や労働組合が自治体の事業・サービス内容を点検し見直す、職員の待遇を見直すことも当然必要である。しかし、構造的にはそのレベルを越え、国の制度・仕組みの中で自治体財政の大枠が規制されているのが今日までの状況である。この構造を含めて昨年の参院選では、地方の格差問題として信が問われ、転換すべきとの国民の思いが勝ったのだと思う。

さて、私の故郷は北海道である。二つの事例を考えてみた。ひとつは、全国的に注目を集めている「夕張市」である。360億円もの借金を18年間で返済する財政再建計画に基づき、国の管理下で財政運営が行われることとなった。06年10月に当時の市長が財政破綻を



表明し、07年4月から再建団体となった。夕張市の場合は前述とは少し異なるが、やはり国策による財政悪化の最たるものである。戦前からのエネルギー政策の中で炭鉱のまちとしてピーク時12万人の人口を誇った。しかし、エネルギー政策の転換によって炭鉱は次々と閉山していった。その過程で夕張市は、社宅や診療所を市へ管理移行するなど様々な負担を引き継がざるを得なかった。一方でメロン栽培、石炭の歴史村、映画祭、スキー場などの事業を展開、炭鉱から観光のまちへのスローガンでまちの再生が追求された。一時は国も評価していた時期もあった。しかし、結局努力は実らず、投資した資金を含めて多額の借金が残る状況となった。そして、ここ数年の交付税の減額が追い打ちをかけることとなり、財政破綻に陥ったのである。市民にとっては様々な負担増とサービス低下につながり、多くの職員が早期退職を余儀なくされ、残って頑張る職員も年収で約4割減という過酷な状態を強いられることとなった。

もうひとつは「北海道庁」の状況である。北海道庁は、もともと公共事業依存度が高いと言われてきた。その構造の中でごたぶんにもれず借金返済がピークを迎える中、06年4月から財政健全化のためとして職員の賃金10%カットを2年間、08年3月までの計画で行っている。ところが北海道庁では、08年4

月から引き続き9%賃金カットを4年間実施したいとの提案がなされ、現在労使交渉が展開されている。ここにも交付税削減が大きいのかかっている。更に、新法である財政健全化法による一般(普通)会計と事業(特別)会計の連結決算によって財政状況を評価する方式が今後導入されていくことも重なっている。そのこと自体は、財政破綻を未然に防ぐ方策としては否定しがたい。しかし、財政健全化と言うならば、その前提として国は、地方交付税の復元をはじめ実質的な自治体財政の改善につながる施策を講じることを優先すべきであろう。北海道庁の労使交渉は厳しいものにならざるを得ない。

北海道の事例以外にも全国では同様のケースが多発している。前述したとおり構造的なものであり拡大が危惧される。私の所属する自治労は、自治体職員と関連職員を中心とする組織の立場でこれまで、自治体財政の確立、サービスの向上、そして職員の待遇確保に様々な取り組んできた。しかし、今日の構造的な問題点を改革、改善するには至っていない。多くの課題が表面化している。その抜本的な解決には、「分権と自治」を基本とする真の地方財政確立が今こそ求められている。そのことを目指して、今年も全力で頑張る決意である。